

問1 1899年に四日市港などが貿易港として指定される背景となった、日英通商航海条約の実施によって実現した出来事はどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)

1. 領事裁判権 (治外法権) の撤廃 2. 関税自主権の完全な回復 3. 義務教育制度の確立 4. 内閣制度の創設

問2 1885年から1899年にかけての日本の貿易統計において、輸入総額に占める綿糸の割合は28.2%から2.8%へと大幅に減少する一方で、原料となる綿花の輸入割合が増加しました。このような貿易構造の変化が起こった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 製糸業が衰退したことにより、絹織物の生産が綿織物に取って代わられたため。
2. 政府が綿糸の輸入を全面的に禁止し、国産品のみを使用するよう国民に義務付けたため。
3. 大規模な紡績会社が設立されるなど紡績業が発達し、国内での生産体制が整ったため。
4. 重化学工業化が急速に進んだ結果、綿糸よりも鉄鋼や機械の輸入が優先されたため。

問3 1889年に発布された大日本帝国憲法に基づき設置された、日本の初期の立法機関について、その構成として正しいものはどれですか。 (2018年 高知公立入試 類似)

1. 皇族や華族などから成る貴族院と、選挙によって選ばれた議員から成る衆議院の二院制
2. 参議院と衆議院の二院制
3. 国会期成同盟を中心とした一院制
4. 大政翼賛会に統合された全国民代表による一院制

問4 日本の明治政府が行った「殖産興業」に見られるように、日本の近代化が欧米諸国の近代化の過程と大きく異なっていた点はどこにありますか。 (2015年 長野県公立入試 類似)

1. 市民による自発的な技術革新を待たず、政府が欧米の技術や制度を積極的に導入して産業を育成した点
2. 国王や貴族が特権を維持したまま、伝統的な手工業を保護することで緩やかな工業化を目指した点
3. 外国からの資本導入を一切拒否し、地方の農民による共同体を中心に近代化を進めた点
4. 市民革命によって政府が打倒された後、労働者による自治組織が経済の全権を握った点

問5 1872年に明治政府が群馬県に設立した富岡製糸場について、その設立目的と特徴を説明したものと最も適切なものはどれですか。 (2020年 山形公立入試 類似)

1. 欧米の技術を導入して生糸の増産と品質向上を図るための官営模範工場として設立された
2. 日清戦争の賠償金をもとに、鉄鋼の自給自足を旨として北九州に建設された
3. 民間の資本によって設立され、蒸気機関を用いた大規模な綿糸の生産を行った
4. 土族の授産を目的として、北海道の開拓地で羊毛の加工を行うために作られた

問6 1890年に大日本帝国憲法に基づいて開設された最初の議会（帝国議会）の構成として、正しいものはどれですか。 (2021年 兵庫公立入試 類似)

1. 公選制の衆議院と、皇族・華族などで構成される貴族院の二院制
2. 国民から選出された議員のみで構成される、衆議院と参議院の二院制
3. 天皇の諮問機関である枢密院と、各府県の代表が参加する衆議院の二院制
4. 内閣総理大臣が任命する元老院と、選挙によって選ばれる衆議院の二院制

問7 19世紀後半、日本が欧米諸国と結んだ不平等条約には、日本国内で罪を犯した外国人を日本の法律で裁くことができず、その外国人が属する国の領事が裁判を行うという不平等な項目が含まれていました。この権利の名称と、当時の日本が抱えていた不利益の説明として適切な組み合わせを選びなさい。 (2022年 岡山公立入試 類似)

1. 領事裁判権 (治外法権) が認められており、日本側が外国人の犯罪を裁かず、日本人に不利な判決が出るなどの問題があった。
2. 領事裁判権 (治外法権) が認められており、輸入品にかかる税率を日本が自由に決定できず、国内産業の発展が妨げられる問題があった。
3. 関税自主権の欠如の状態であり、日本側が外国人の犯罪を裁かず、日本人に不利な判決が出るなどの問題があった。
4. 関税自主権の欠如の状態であり、輸入品にかかる税率を日本が自由に決定できず、国内産業の発展が妨げられる問題があった。

問8 1880年に国会期成同盟が結成され、自由民権運動が全国的な盛り上がりを見せるなか、明治政府は近代的な政治体制を整えていきました。1889年の大日本帝国憲法発布に先立って、1885年に創設された制度は何ですか。 (2017年 京都公立入試 類似)

1. 内閣制度 2. 廃藩置県 3. 学制 4. 地租改正

問9 1894年の日清戦争開始から、1904年の日露戦争開始までの約10年間に起こった社会・経済の出来事として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)

1. 官営の八幡製鉄所が操業を開始し、重工業の発展を支えた。
2. 群馬県に富岡製糸場が設立され、生糸の増産が図られた。
3. 土地の所有者に地券が発行され、地価に応じた現金での納税が始まった。
4. 小村寿太郎が調印した講和条約の内容に不満を持つ民衆が、日比谷焼打ち事件を起こした。

問10 明治初期から中期にかけて、日本が近代国家としての体制を整えていく過程で起きた次の4つの出来事を、年代の古い順に並べたものとして正しいものを選んでください。 1. 内閣制度の創設 2. 廃藩置県の実施 3. 国会期成同盟の結成 4. 民撰議院設立の建白書の提出 (2022年 栃木県公立入試 類似)

1. 2 (廃藩置県) → 2. 4 (建白書提出) → 3. 2 (廃藩置県) → 1 (内閣制度) → 4. 3 (国会期成同盟) →
4 (建白書提出) → 2 (廃藩置県) → 4 (建白書提出) → 2 (廃藩置県) → 4 (建白書提出)
3 (国会期成同盟) → 3 (国会期成同盟) → 3 (国会期成同盟) → 1 (内閣制度)

問11 1872年に日本初の鉄道が開通した当時の社会情勢や背景を説明したものと、最も適切なものを選びなさい。 (2021年 茨城県公立入試 類似)

1. 文明開化の風潮の中で、西洋の技術や制度を導入して国力を高めようとしていた。
2. 日清戦争の勝利を受けて、工業化を加速させるための全国的な鉄道網が完成していた。
3. 鎖国体制を維持したまま、国内の物流を活性化させるために幕府が建設を主導した。
4. 重化学工業が発展し、原料の輸送を効率化するために民間の資本によって建設された。

問12 日露戦争の講和会議において、日本側はロシアに対して賠償金を要求していましたが、最終的に締結されたポーツマス条約では賠償金が得られませんでした。この結果に対し、日本の国民が激しい不満を抱き暴動を起こした主な背景として、最も適切な理由を選択してください。 (2021年 徳島公立入試 類似)

1. 戦時中の増税や戦死者の増加といった多大な犠牲に対し、それに見合う金銭的な補償が得られなかったため。
2. 三国干渉によって、条約で獲得したはずの領土をすべて返還しなければならなくなったため。
3. ロシアが朝鮮半島における日本の優越権を一切認めず、日本の安全保障が脅かされると考えたため。
4. アメリカの仲介を無視して日本が独自に講和を進めた結果、国際的に孤立してしまったため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 領事裁判権（治外法権）の撤廃	明治政府は、幕末に結ばれた不平等条約の改正を外交上の最優先課題としていました。1894年の日英通商航海条約の調印により、1899年から領事裁判権（外国人が日本で罪を犯してもその国の領事が裁判を行う権利）の撤廃が実施されました。これにより、日本国内に外国人が自由に居住・営業できる「内地の開放」が進み、四日市港などの地方港も国際貿易に組み込まれることとなりました。
問2	答え 3 大規模な紡績会社が設立されるなど紡績業が発達し、国内での生産体制が整ったため。	1880年代後半、大阪紡績会社などの大規模な工場が設立され、蒸気機関を用いた機械による大規模な紡績業が発展しました。これにより国内での綿糸の生産量が増加し、製品としての綿糸を輸入する必要がなくなったため、統計上では製品の輸入が減り、代わりに原料である綿花の輸入が増加することとなりました。これは日本の軽工業における工業化（産業革命）を象徴する動きです。
問3	答え 1 皇族や華族などから成る貴族院と、選挙によって選ばれた議員から成る衆議院の二院制	大日本帝国憲法下の帝国議会は、貴族院と衆議院から構成される二院制を採用していました。衆議院議員は選挙によって選ばれましたが、貴族院議員は皇族、華族、勅任議員などによって構成されており、解散がないなど衆議院とは異なる性質を持っていました。
問4	答え 1 市民による自発的な技術革新を待たず、政府が欧米の技術や制度を積極的に導入して産業を育成した点	イギリスなどの欧米諸国では、長い時間をかけて市民層（ブルジョアジー）が資本を蓄積し、産業革命を経て自発的に近代化が進みました。しかし、後発の近代国家である日本は、欧米列強による植民地化を防ぐために急速な国力の増強が必要でした。そのため、政府が主導して「富国強兵」を目標に掲げ、上からの改革として産業の近代化を急いだという背景があります。
問5	答え 1 欧米の技術を導入して生糸の増産と品質向上を図るための官営模範工場として設立された	明治政府は、日本の主要な輸出品であった生糸の品質を向上させ、外貨を効率よく獲得するために、フランスの技術や機械を取り入れた富岡製糸場を設立しました。このような、政府が民間の手本とするために運営した工場を官営模範工場と呼びます。選択肢にある製鉄所（八幡製鉄所）や民間資本による紡績（大阪紡績会社など）と混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 公選制の衆議院と、皇族・華族などで構成される貴族院の二院制	明治憲法下の帝国議会は、一定の直接国税を納める男子の選挙によって選ばれる衆議院と、皇族、華族、天皇に任命された勅選議員などから成る貴族院の二院制が採られました。これにより、国民の意見を反映しつつも、天皇の権威や特権階級の意向を維持する仕組みが作られました。
問7	答え 1 領事裁判権（治外法権）が認められており、日本側が外国人の犯罪を裁かず、日本人に不利な判決が出るなどの問題があった。	幕末に結ばれた不平等条約には、外国人に「領事裁判権（治外法権）」を認める規定がありました。これにより、日本国内で外国人が罪を犯しても日本の法を適用できず、各国の領事が自国の法律に基づいて裁判を行うため、日本人被害者にとって不当に軽い判決が下されることが多くありました。もう一つの不平等な内容である「関税自主権の欠如」は、税率の決定権に関する問題であるため、裁判権の問題とは区別して理解する必要があります。
問8	答え 1 内閣制度	自由民権運動の高まりを受け、政府は憲法の制定や国会の開設を約束しました。これに備えて、行政の効率化と権限の明確化を図るために、1885年に初代内閣総理大臣として伊藤博文が就任し、内閣制度が創設されました。これは憲法発布よりも前の出来事です。
問9	答え 1 官営の八幡製鉄所が操業を開始し、重工業の発展を支えた。	1894年から1904年の期間は、日清・日露の両戦争に挟まれた近代化の進展期にあたります。八幡製鉄所の操業開始は1901年であり、この期間の出来事として合致しています。富岡製糸場の設立（1872年）や地租改正（1873年）は明治初期の出来事であり、日比谷焼打ち事件は日露戦争後の1905年の出来事であるため、時代背景が異なります。
問10	答え 1 2（廃藩置県）→4（建白書提出）→3（国会期成同盟）→1（内閣制度）	まず1871年に廃藩置県が行われ、封建的な仕組みが廃止され中央集権体制が確立しました。その後、1874年に自由民権運動の端緒となる「民撰議院設立の建白書」が提出されます。運動が全国的に広がる中で、1880年に国会開設を求める団体を統合した「国会期成同盟」が結成されました。そして、1889年の憲法発布に先立ち、近代的な行政組織として1885年に「内閣制度」が整えられました。
問1	答え 1 1 文明開化の風潮の中で、西洋の技術や制度を導入して国力を高めようとしていた。	明治時代初期、政府は欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるため、「富国強兵」や「殖産興業」を掲げました。鉄道の開業は、人力車や馬車に代わる新しい交通手段として、文明開化を象徴する出来事となりました。日清戦争や重化学工業の発展は明治時代中期以降の出来事であり、鉄道建設は政府が主導しました。
問1	答え 1 2 戦時中の増税や戦死者の増加といった多大な犠牲に対し、それに見合う金銭的な補償が得られなかったため。	当時の日本政府は、長期化する戦争によって国家財政が限界に達しており、軍事力も底を突きかけていました。一方、国民は政府による戦勝報告のみを聞かされており、実際にはロシアから賠償金を取れるほど圧倒的な勝利ではないという実情を知らされていませんでした。そのため、増税や家族の戦死という犠牲を払った国民にとって、賠償金ゼロという結果は受け入れがたい屈辱となり、政府への不満が噴出しました。